



2023年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月13日

上場会社名 ユーピーール株式会社

上場取引所 東

コード番号 7065

URL <https://www.upr-net.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員

（氏名）酒田 義矢

問合せ先責任者（役職名）経営企画部長

（氏名）市川 善教 TEL 03 (3593) 1728

四半期報告書提出予定日 2023年1月13日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年8月期第1四半期の連結業績（2022年9月1日～2022年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	3,748	13.5	252	47.6	268	△42.3	178	△40.1
2022年8月期第1四半期	3,302	2.6	170	△9.4	465	50.4	298	49.4

（注）包括利益 2023年8月期第1四半期 192百万円（△35.3%） 2022年8月期第1四半期 297百万円（49.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第1四半期	23.32	ー
2022年8月期第1四半期	38.92	ー

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第1四半期	19,827	7,914	39.6
2022年8月期	19,598	7,821	39.7

（参考）自己資本 2023年8月期第1四半期 7,861百万円 2022年8月期 7,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	ー	ー	ー	13.00	13.00
2023年8月期	ー	ー	ー	ー	ー
2023年8月期（予想）	ー	ー	ー	13.00	13.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,150	11.2	475	57.9	500	△25.9	330	△21.8	43.08
通期	14,400	8.0	850	59.7	1,050	△5.8	680	△0.1	88.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年8月期1Q	7,660,000株	2022年8月期	7,660,000株
② 期末自己株式数	2023年8月期1Q	480株	2022年8月期	480株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年8月期1Q	7,659,520株	2022年8月期1Q	7,659,550株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、新型コロナウイルスの感染者数が減少に転じ、ウイズコロナのもとで各種行動制限の緩和により徐々に経済活動が正常化に向かいましたが、ウクライナ問題の長期化による物流の混乱や、原材料価格の高騰による商品価格の上昇に伴う個人消費停滞の懸念等、外部環境は先行き不透明な状況が続いております。

物流業界においては、2024年問題への対応期限が迫っているため、大手企業を中心にトラックドライバーの長時間労働の改善につながるパレット輸送や共同配送の動きが活性化しております。レンタルパレットによるパレットプールシステムは、パレットの回収及び流出防止の仕組みがあるため高い関心を集めており、輸送用のレンタルパレット需要は、堅調に推移しました。保管用レンタルパレットについても、港湾地区を中心とした取引先の在庫増加により、高稼働率にて推移しました。また、物流拠点投資は継続しており、販売増加につながりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,748百万円（対前年同期比13.5%増）、営業利益は252百万円（同47.6%増）、経常利益は268百万円（同42.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は178百万円（同40.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（物流事業）

総合物流施策大綱（2021年度～2025年度）において、労働力不足対策と物流構造改革の推進（担い手にやさしい物流）などが提言されるなど、物流業界において、トラックドライバーの高齢化や人手不足は恒常的な課題となっています。2024年度にトラックドライバーの時間外労働の上限規制が適用されることから、各企業の物流に対する関心は引き続き高まっております。トラックドライバーの長時間労働の削減に繋がる輸送用レンタルパレットの需要は高い水準で推移し、当社のレンタルパレットを活用した家庭紙メーカーの共同利用・共同回収は順調に取扱量が拡大しており、パレット輸送化が進んでいない業界についてもアプローチを継続し、少しずつ進捗しています。保管用レンタルパレットについても、港湾地区の冷蔵・冷凍倉庫を中心として、取引先の在庫増加の影響から需要が高まっております。また、海外事業は概ね計画通り推移しました。物流IoT事業は、引き続き医薬品等の高付加価値商品輸送（GDP）が貢献しました。アシストスーツは、高所作業用フルハーネス（2022年1月義務化）と一体化できるアシストスーツを中心に販売店展開が進み、2022年10月国土交通省が発表した建設施工現場でアシストスーツの効果確認レポートがそれを後押ししています。また、農林水産省が進めるスマート農業政策に沿ったアシストスーツの利用も増加しています。

以上の結果、物流事業では、売上高3,521百万円（対前年同期比15.4%増）、セグメント利益584百万円（同19.2%減）となりました。前年同期に保管用レンタルパレットの大口紛失が発生し、想定を上回る受取補償金（290百万円）を計上しましたが、今期はそのような要因がなくなった影響から減益となりました。

（コネクティッド事業）

ICTにおいて、遠隔監視ソリューションについては、通信規格変更に伴う、大幅なデバイス入替に係る機器販売が順調に推移し、DXタグについても現在10社で実証実験が行われておりますが、前年同期に大口販売があり、今期はそのような要因がなくなった影響から減収となりました。カーシェアリングシステムでは、半導体不足により顧客のカーシェアリング車両の納車予定が予測できませんが、前倒し納車により車載器販売数は順調に推移しました。また、つくばでの自主事業も会員数が順調に増加しました。

以上の結果、コネクティッド事業では売上高226百万円（対前年同期比9.7%減）、セグメント損失61百万円（前年同期はセグメント損失26百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ519百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が541百万円減少したことによるものであります。固定資産は14,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ749百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産のうちレンタル資産（純額）が708百万円増加したこと、及び投資その他の資産が50百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は19,827百万円となり、前連結会計年度末に比べ229百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は5,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ522百万円増加いたしました。これは主に買掛金が649百万円増加したこと、及び賞与引当金が108百万円増加した一方で、未払法人税等が208百万円減少したことによるものであります。また固定負債は6,891百万円となり、前連結会計年度末に比べ386百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が373百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は11,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ136百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は7,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、最近の実績の動向を踏まえ、2022年10月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2023年8月期第2四半期連結業績予想及び通期連結業績予想の修正について」をご覧ください。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,158,785	2,616,880
受取手形及び売掛金	1,869,665	1,948,917
電子記録債権	136,556	135,919
商品	400,863	315,376
原材料及び貯蔵品	15,454	18,044
その他	375,578	403,133
貸倒引当金	△5,348	△6,526
流動資産合計	5,951,554	5,431,744
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産（純額）	9,920,023	10,628,627
その他（純額）	2,590,361	2,534,306
有形固定資産合計	12,510,385	13,162,934
無形固定資産	443,785	489,542
投資その他の資産		
その他	704,261	755,231
貸倒引当金	△11,950	△11,950
投資その他の資産合計	692,311	743,281
固定資産合計	13,646,481	14,395,758
資産合計	19,598,036	19,827,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,927,974	2,577,019
1年内返済予定の長期借入金	1,535,284	1,524,932
未払法人税等	310,355	101,835
賞与引当金	224,514	333,278
役員賞与引当金	—	11,030
その他	500,942	473,946
流動負債合計	4,499,070	5,022,042
固定負債		
長期借入金	6,419,076	6,045,607
役員退職慰労引当金	551,014	526,397
退職給付に係る負債	287,832	299,802
資産除去債務	15,716	15,762
その他	4,263	3,537
固定負債合計	7,277,903	6,891,107
負債合計	11,776,973	11,913,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,000	96,000
資本剰余金	391,349	391,349
利益剰余金	7,290,795	7,369,805
自己株式	△923	△923
株主資本合計	7,777,221	7,856,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,183	5,712
為替換算調整勘定	△5,338	△819
その他の包括利益累計額合計	△154	4,893
非支配株主持分	43,995	53,228
純資産合計	7,821,062	7,914,353
負債純資産合計	19,598,036	19,827,503

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
売上高	3,302,240	3,748,077
売上原価	2,266,333	2,507,484
売上総利益	1,035,907	1,240,593
販売費及び一般管理費	865,078	988,492
営業利益	170,828	252,100
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	1
受取補償金	290,665	32,151
その他	14,037	8,143
営業外収益合計	304,708	40,295
営業外費用		
支払利息	9,895	8,032
為替差損	—	14,383
その他	32	1,184
営業外費用合計	9,927	23,600
経常利益	465,609	268,795
特別利益		
固定資産売却益	160	225
特別利益合計	160	225
特別損失		
固定資産除却損	200	20
ゴルフ会員権評価損	3,740	—
特別損失合計	3,940	20
税金等調整前四半期純利益	461,829	269,000
法人税、住民税及び事業税	204,047	138,093
法人税等調整額	△40,343	△55,538
法人税等合計	163,703	82,554
四半期純利益	298,125	186,445
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	7,861
親会社株主に帰属する四半期純利益	298,125	178,583

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）
四半期純利益	298,125	186,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	528
為替換算調整勘定	△172	5,889
その他の包括利益合計	△172	6,418
四半期包括利益	297,952	192,864
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	297,952	183,631
非支配株主に係る四半期包括利益	—	9,233

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	コネクティッド 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,051,268	250,972	3,302,240	—	3,302,240
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	3,051,268	250,972	3,302,240	—	3,302,240
セグメント利益又は 損失(△)	724,161	△26,492	697,669	△232,059	465,609

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△232,059千円には、セグメント間取引消去△7千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△232,052千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	コネクティッド 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,521,359	226,718	3,748,077	—	3,748,077
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	3,521,359	226,718	3,748,077	—	3,748,077
セグメント利益又は 損失(△)	584,949	△61,498	523,450	△254,655	268,795

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△254,655千円には、セグメント間取引消去3千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△254,659千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。